

## G空間シティ構築事業 地域報告会（近畿）

近畿総合通信局は、2月19日（金）大阪歴史博物館にて、「G空間シティ構築事業」の近畿管内における実証プロジェクトの実施状況等を報告するため、「G空間シティ構築事業 地域報告会（近畿）」を開催しました。

最初に、総務省情報流通行政局南 俊行（みなみ としゆき）政策統括官より、このG空間シティ構築事業について、「ビジネスモデルとして確実に普及展開させていくためにも、1つ1つの成果を世界にアピールしていきたい」と挨拶がありました。



総務省 情報流通行政局 南 俊行  
政策統括官

次に、近畿管内における実証プロジェクトの報告が2件ありました。

1件目は、「被災に伴い制限された通信環境下における、地下空間を含む情報伝達・避難誘導支援の実現」と題し、立命館大学情報理工学部情報システム学科教授の西尾 信彦（にしお のぶひこ）氏より、梅田地下街におけるマップ・経路案内の最新動向・成果等を紹介していただきました。

2件目に「多様なバリア情報のオープンデータ活用によるオープンイノベーションとシームレスな3次元バリアフリーナビゲーションによって創造する新たな観光移動スタイル革新の実証」として、公益財団法人京都高度技術研究所情報事業部担当部長の山内 英之（やまうち ひでゆき）氏より、バリアフリー情報で

行動を誘導する「バリアフリーナビゲーション」等、実際の使用中の動画を交えて説明していただきました。

最後に独立行政法人情報通信機構ソーシャルICT推進研究センター研究マネージャーの長屋 嘉明（ながや よしあき）氏より、現在、HITACHIや東京大学と共に開発中であるG空間プラットフォームについてご説明いただきました。

この開発で、G空間情報（公共施設情報や防災情報、人の移動情報等）を一箇所に集め、価値ある情報に変換して社会・産業に貢献し、データ提供者、情報利用者にもメリットをもたらすという社会的な仕組みをG空間プラットフォームを構築することで実現をする、というものでした。



報告会の様子  
（スライドに映像を映しながら説明している様子）

今後は、全国的な普及成果報告会や国連の防災会議におけるパネル展示等でG空間シティ構築事業の成果をアピールしていき、地方創生や東京オリンピックという連続的な繋がりの中で、より発展的なモデルをみなさんと一緒に考えて行きたいと考えておりますので、これからもますますのご協力・ご支援をよろしくお願い致します。



## スマホ安全シンポジウムin奈良

青少年の安心・安全なインターネット利用に関するシンポジウム

近畿総合通信局は、青少年がスマートフォンやSNSなどの被害やトラブルから守っていくことを目的として、平成27年2月16日（月）に、奈良県王寺町において「スマホ安全シンポジウムin奈良」を開催いたしました。

最近の、スマートフォンやタブレットといった手軽で高機能な端末の普及そしてSNS等の拡大により、誰もが簡単に情報発信や距離や時間に関係なくコミュニケーションがとれるものとなり、その利用者についても低年齢化また利用時間の長時間化が進んでいるところです。

こうした状況の中で、青少年がこのこれらのICT利用を通じて犯罪やトラブルに巻き込まれてしまうといった、ケースも増加してきております。

当局ではICTを安心・安全に利用できるための環境作りについて、近畿2府4件において、スマホ連絡会（e-かわらばん近畿178号参照）を設立しているところです。

本シンポジウムは、講演会とトークセッションの2部構成として開催されました。



トークセッションの様子



日置教授

### 講演1「奈良県全体で取り組む青少年のネット・スマホ問題」 帝塚山大学経営学部 日置慎治教授

奈良県の青少年のネット・スマホ問題の現状の紹介があり、高校生のスマホ利用においては1日に15時間程度使っている人はスマホを所有している高校生の9%もあると話をされ参加者からも驚きの声がありました。

そして、高校生が自主的にインターネット利用に関するルールブックを作った事例を2名の高校生を招いて紹介されました。



竹内准教授

### 講演2「スマホ時代の大人が知っておきたいこと」 兵庫県立大学 環境人間学部 竹内和雄准教授

スマホ連絡会の座長も務める竹内准教授からは、子供たちが使っているスマホやアプリについて、大人は「よくわからない」という一言で片付けている事が問題だとし、今日は大人がわからない事をわかっていただきたいと、熱く講演され参加者も真剣に聞き入りました。

最後にトークセッションが行われ、竹内准教授をコーディネーターとしてパネリスト5名が議論されました。

会場からも多くの意見が出され、今後の活動についての参考になったと思われます。

## 不法無線局の取締り協力で捜査機関に感謝状を贈呈

近畿総合通信局は、安心・安全な社会生活を支える良好な電波利用環境の維持、向上に努めるとともに、不法電波の撲滅を目指して不法無線局の捜査機関との共同取締り等様々な取組を強化しています。

今般、不法無線局の取締りを積極的に行い、多大の効果を上げ、電波利用秩序の維持に大きく貢献された2警察署に対して感謝状を贈呈いたしました。

今後とも捜査機関との連携を行い、快適で安心・安全な社会生活を支える良好な電波利用環境の維持及び向上に努めていきます。



大阪府吹田警察署



兵庫県飾磨警察署

当局における不法無線局の対策につきましては、以下のWebサイトをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/kankyou/kanshi/counterm easure.html>

### お知らせ：近畿管内におけるデジアナ変換サービス終了予定日（3月18日～4月13日）

終了日 (平成27年)	ケーブルテレビ事業者	対象エリア(全部又は一部)		備考
		府県	市町村	
3月18日	(株)明石ケーブルテレビ	兵庫県	明石市	
3月24日	BAN-BANネットワークス(株)	兵庫県	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	
3月31日	(株)あいコムこうか	滋賀県	甲賀市、湖南市	
	朝来市	兵庫県	朝来市	
	京丹波町	京都府	京丹波町	
	(株)テレビ岸和田	大阪府	岸和田市、忠岡町	
	東近江ケーブルネットワーク(株)	滋賀県	東近江市	
	養父市	兵庫県	養父市	
4月13日	スカパーJSAT(株)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 和歌山県	フレッツ・テレビが提供されている市町村	
	スカパーJSAT(株)	奈良県	奈良市、安堵町、斑鳩町、三郷町、平群町、生駒市、香芝市、葛城市、王寺町、河合町、上牧町、広陵町、川西町、田原本町、三宅町、大和郡山市、大和高田市、橿原市、五條市、御所市、桜井市、高取町、天理市	

ケーブルテレビのデジアナ変換サービスは  
2015年3月までに終了します



引き続き地上デジタル放送をご買い  
いただくために地デジの準備をお願い  
します。

お問い合わせは  
総務省地デジコールセンター  
0670-07-0101